

# 社団法人日本福祉車両未来研究会

【ニュース】 2016\_10\_10

## 規制改革会議、主要議題に混合介護の弾力化 価格自由化の解禁を検討

政府の「規制改革推進会議」は10月6日の会合で、重点的に議論していくテーマのひとつに「介護サービスの多様化」を据えることを決めた。

いわゆる「混合介護」のより柔軟な提供を認め、事業者がその価格を自由に決められるようにする見直しを俎上に載せる。議長を務める大田弘子元経済財政担当相（政策研究大学院大学教授）は会見で、「介護をより厚みのあるマーケットに育てていく。いろいろなサービスを購入できるようにしたい」との意向を表明。厚生労働省に実現を求めていく構えをみせた。

論点になっている「**混合介護**」は、介護保険の対象となるサービスとそうでないサービスを組み合わせた形を指す。政府が検討しているのは新たなビジネスの解禁だ。給付費で賄われるケアと、利用者のニーズや好みに応じて用意する保険外の便利なサービスとを、パッケージ化して同時に行えるようにする。値段には縛りをかけず、事業者の独自の判断に委ねていく。そんな案を構想している。現行の制度では、保険内・外のサービスを明確に分けなければいけないとされており、介護報酬より高い料金を設定することも許されていない。

最初に提言したのは公正取引委員会だ。先月（9月）に公表した「調査報告書」で、事業者の収益源を拡大するメリットがあると主張。参入してくる企業が増え、サービスの量的な確保に結びつくとした。個々の経営が上向いていけば、介護職員の処遇改善にもつながると見込んでいる。事業者同士がより自由に競い合える環境をつくるという意味でも、非常に効果が大きいと指摘した。それぞれの創意工夫で多様なサービスが生まれるほか、利用者から選ばれるために質を上げる努力も欠かせない状況になるため、利便性が上がっていくと説明している。

大田議長は10月6日の会見で、「今の仕組みではサービスを充実させると保険料が上がってしまう。つまり制約がかかっている」と問題を提起。「高齢者の潜在的なニーズに応えられないし、このままでは現場で働く職員の給与も増えていかない」と語り、ルールの再考が必要との認識を示した。

一方でこうした見直しには、「消費者としての適確な判断ができない高齢者もいる」「保険外を多く使える人ばかりが優遇されるようになる」「自立支援の理念が霞んでしまう」といった慎重論も出ている。規制改革会議は今後、専門のワーキンググループでより詳細な議論を進めていく予定。具現化を勧める意見書を出す計画で、政府の対応に大きな注目が集まりそうだ。

////////////////////////////////////

〒460 - 0006

愛知県名古屋市中区葵 1 丁目 27 番 3 号

染木第 2 ビル 4 階 403 号室

社団法人日本福祉車両未来研究会

電話 052 - 937 - 2941

FAX 052 - 937 - 2940

Mail info@294mirai.com

<事務局 吉川 剛>

////////////////////////////////////

会員企業名

〒239-0842 横須賀市長沢6丁目30番4号

有限会社ヤマヨク保田商会

電話 046(849)3210

FAX 046(849)7147